

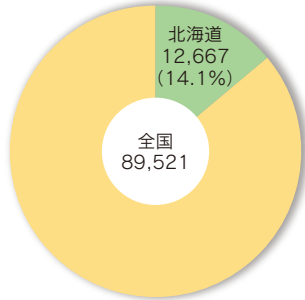
食料生産基地としての北海道

北海道の農業産出額は1兆円を超え、国内シェアは14%を超えるなど、食料生産基地「北海道」としての地位を確立しています。

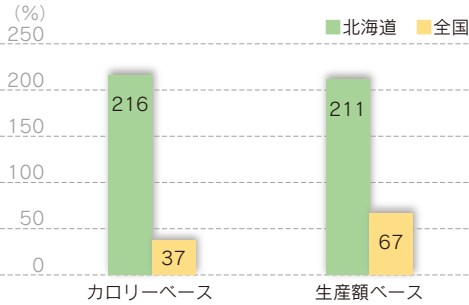
JAバンク北海道では、地域から信頼されるパートナーとして農業経営やくらしをサポートしています。

農業産出額 (令和2年)

(単位：億円)

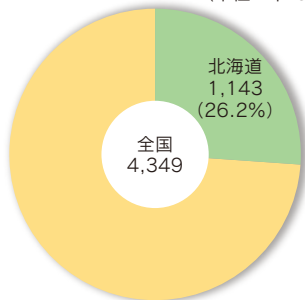


食料自給率 (令和2年)



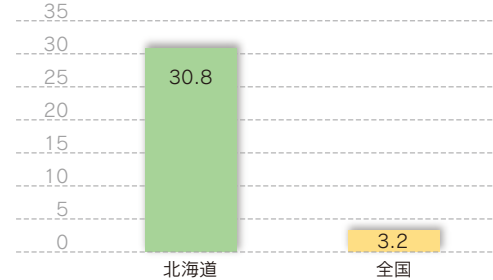
耕地面積 (令和3年7月)

(単位：千ha)



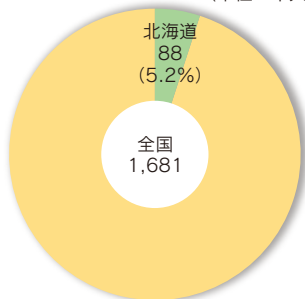
1農業経営体あたりの経営耕地面積 (令和3年2月)

(単位：ha)



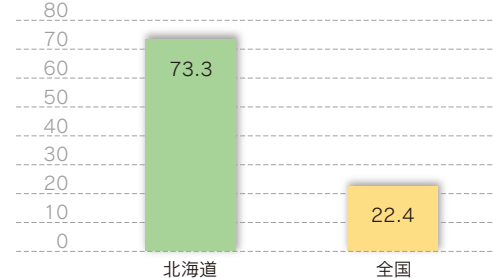
農業就業人口 (平成31年2月)

(単位：千人)



主業農家率 (令和3年2月)

(%)



資料：北海道農政事務所「農林水産基本データ集（北海道）」等

当会事業のあらまし (令和3年度末)

調 達

貯 金
(NCDを含む)
3兆2,913億円

- 全道JA、連合会および関係団体の余裕金、決済資金をお預かりしております。また、一般法人・個人の方々からもご利用いただいております。



運 用

貸出金
7,853億円

うち、JA・系統関連企業等

1,956億円

うち、一般企業等

5,896億円

余裕金
2兆8,678億円

うち、預け金

1兆9,453億円

うち、有価証券

8,628億円

- 農業者の必要な資金をJAと共に融資しております。
- 地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等に、当会の資金を活用していただいております。



- 農林中金への預け金や国債等債券の保有を中心に、安全性・流動性に留意しながら運用しております。



受託業務

受託貸付金
2,875億円

うち、日本政策金融公庫資金

2,808億円

うち、住宅金融支援機構

65億円

- 農業の生産基盤拡充や経営維持などに必要な資金を日本政策金融公庫等の受託金融機関として取り扱い、JA資金や当会資金と総合的な融資を通じて、北海道農業を支えるよう努めております。



不良債権比率

0.80%

不良債権比率は1%未満と低い水準であり、貸倒引当金、担保・保証等による保全額の割合も9割を超えております。

自己資本比率

11.65%

自己資本比率は、11.65%と、健全性を維持する水準を確保しております。

注) 詳細は「経営環境と業績」等、該当本文をご覧ください。

経営環境と業績

経済・金融動向～景気は世界的に持ち直しの動きも、国内の金融政策は緩和維持

国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、年度当初から9月末まで続いた緊急事態宣言により個人消費等は低迷。宣言解除以降は個人消費や製造・生産活動に持ち直しの動きがみられましたが、令和4年1月以降、感染再拡大もあり、再び足踏み状態となりました。

海外経済は、感染拡大懸念が残る中、社会・経済活動の再開により、景気持ち直しの動きがみられた一方、年度末にかけて地政学リスクの高まりもあり、金融市場が変動する場面もみられました。

このような状況下、海外ではインフレ率高止まりへの警戒感から量的緩和の縮小や利上げ等の動きもありましたが、日本銀行は物価安定目標の実現と持続のため現行金融緩和政策を維持しており、低い水準の長短金利が継続しました。

農業情勢～新型コロナウイルス影響長期化により厳しさが続く農業経営環境

北海道農業は、夏場の猛暑や少雨による干ばつ等、気象変動の影響を受けた作物や地域があったものの、農業者の営農努力もあり、概ね平年作を確保することができました。

他方、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、需給ギャップが拡大し、北海道農畜産物の消費や価格に影響を及ぼしたほか、農業現場における労働力不足の問題も解消には至っておりません。

また、世界的な経済回復や円安の進行で生産資材や燃料の価格が高騰し農業経営を圧迫している状況になっております。

こうした中、JA運営の好循環に向けて対話の成果の実践と、人づくり・JA経営の強化を柱とした第30回JA北海道大会決議が採択されました。将来ビジョン「北海道550万人と共に創る『力強い農業』と『豊かな魅力ある地域社会』」の実現に向け、JAと信連が協働し一体となってJAバンク北海道の役割を発揮し、持続可能な農業と地域社会の実現に取り組む必要があるものと認識しております。

損益の状況

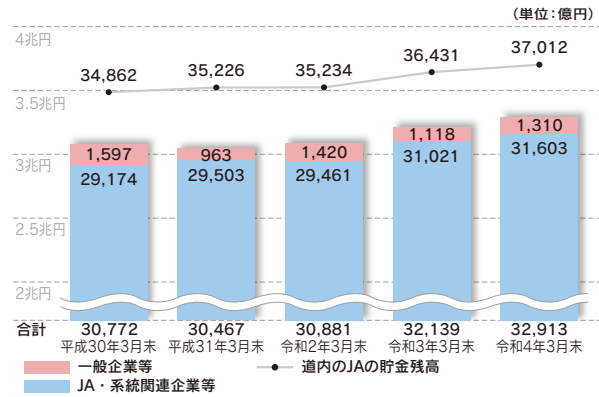
上記経営環境のなか、令和3年度は、環境変化に応じたALM運営戦略の構築と着実な実践およびコスト削減に継続して取り組んだ結果、経常利益64億円、当期剰余金51億円を計上しました。

令和3年度業績

■貯金・NCD

貯金およびNCDは、前期末比773億円（2.41%）増加し、期末残高は3兆2,913億円となりました。

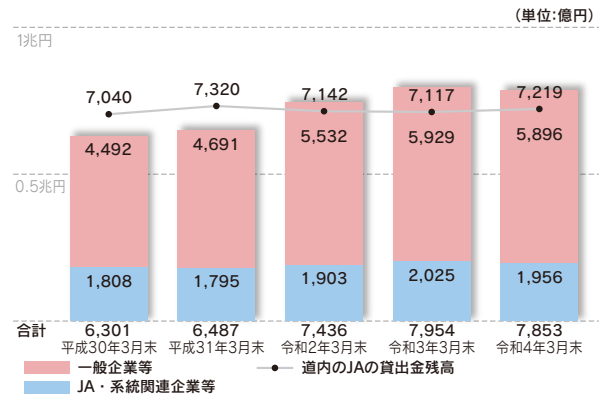
なお、内訳はJA・系統関連企業等への貯金およびNCDが3兆1,603億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貯金およびNCDが1,310億円となっています。



■貸出金

貸出金は、前期末比101億円（1.27%）減少し、期末残高は7,853億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,956億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が5,896億円となっています。



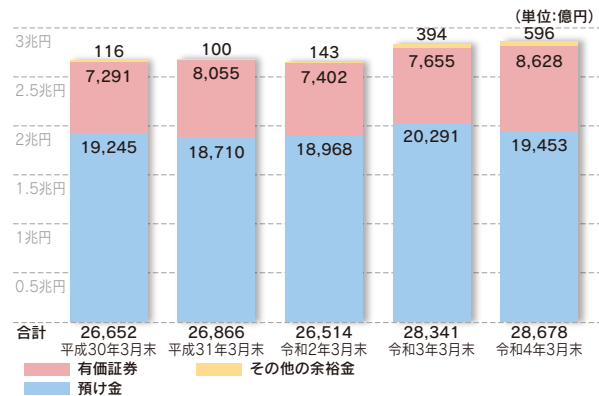
■余裕金

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比972億円（12.71%）増加し、8,628億円となりました。

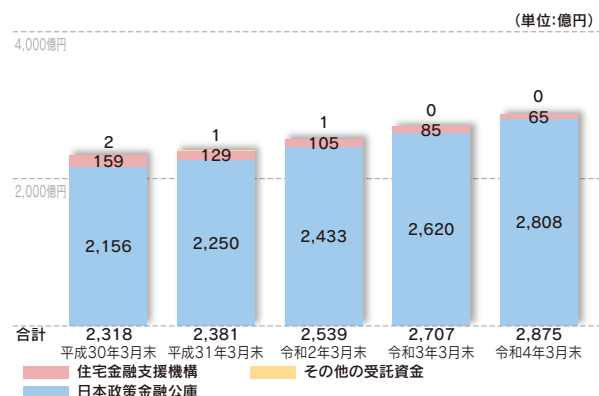
預け金については、同838億円（4.13%）減少し、期末残高は1兆9,453億円となりました。

余裕金全体では、同337億円（1.19%）増加し、残高は2兆8,678億円となりました。



■受託貸付金

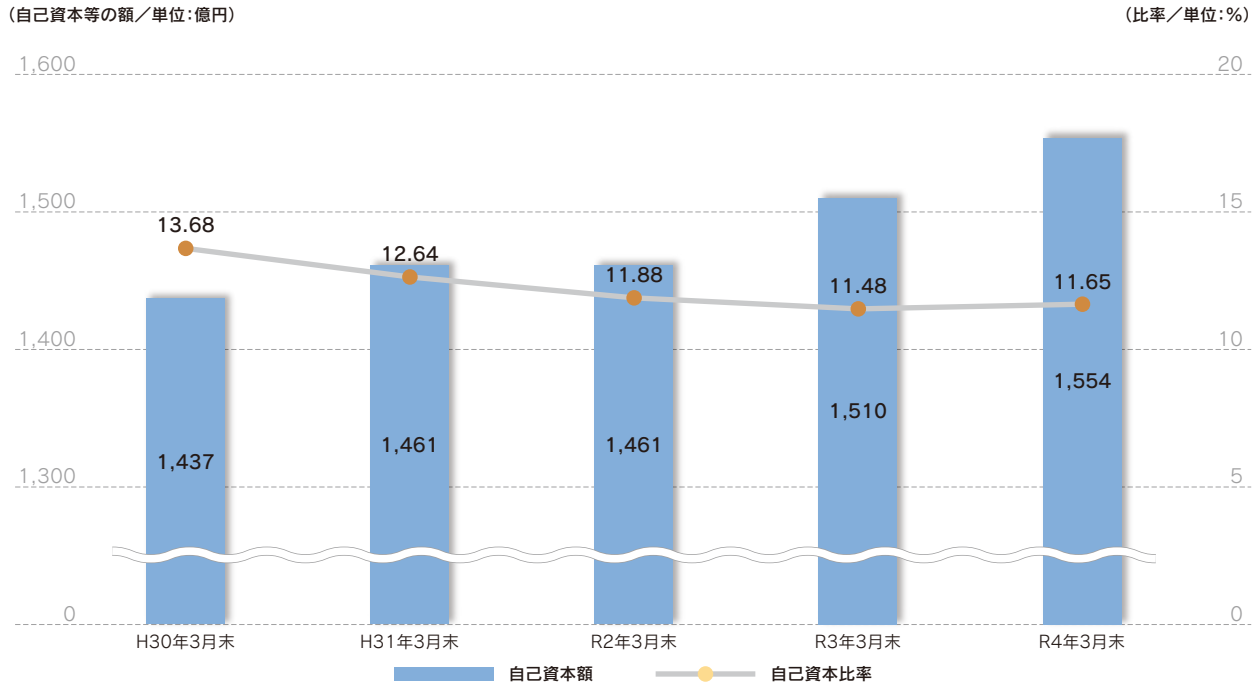
受託資金の期末残高は、前期末比では168億円増加し、2,875億円（うち日本政策公庫資金2,808億円、同住宅金融支援機構資金65億円）となりました。



自己資本の状況

令和3年度末における当会の自己資本比率は、単体ベースで11.65%、連結ベースで11.68%となり、健全性を維持する水準を確保しております。

自己資本比率の推移

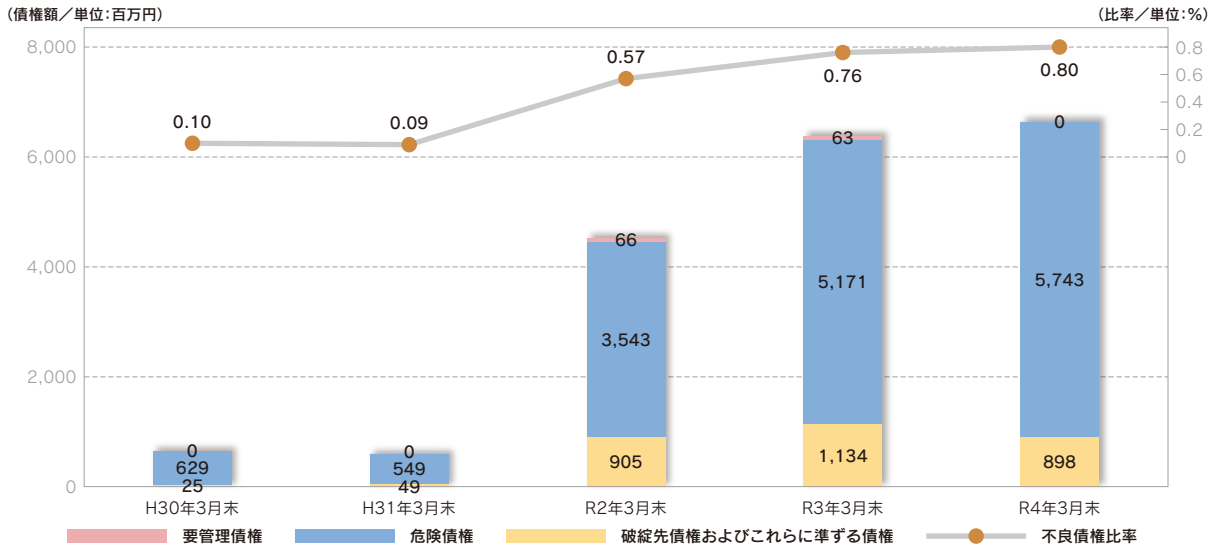


詳細は、資料編の「自己資本充実の状況等」をご参照願います。

不良債権の状況

令和3年度末における当会の不良債権比率は0.80%で、低水準を維持しております。

不良債権比率の推移



詳細は、資料編の「農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況」をご参照願います。